

ホームページ 直接アクセス

職業能力開発の支援



「ホームページ 直接アクセス（職業能力開発の支援）」をご利用いただくと、当機構が行う「職業能力開発の支援」に関する主要な事業や各種支援ツール、参考資料など役立つ情報に直接アクセスすることができます。

「ハロートレーニング～急がば学べ～」

ハロートレーニング（略して、「ハロトレ」）とは、公的職業訓練の統一的な愛称及びキャッチフレーズです。キャリアアップや希望する就職を実現するために必要な知識、技能及び技術を習得することができる公的な制度です。

1. 求職者の方への支援

⇒ クリック

求職者を対象に、企業での生産現場の実態に即したものづくり分野に特化して、標準6ヶ月の職業訓練を実施しています。また、求職者支援制度において民間教育訓練機関が実施する職業訓練コースの認定を行っています。

⇒ ハロートレーニング（公的職業訓練）コース情報（こちらをクリック）

全国の職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）、都道府県立県立職業能力開発施設、民間教育機関等で実施しているハロートレーニングに関する情報等を検索できます。

（受講を希望する方はハローワークにご相談ください。）



離職者訓練

⇒ クリック

- 全国の職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）などにおいて、早期再就職に必要な技能・技術、関連知識を習得できるよう、ものづくりを中心として主に以下の訓練コース（標準6か月）を実施しています。

⇒ テクニカルオペレーション科 (PDF 332KB)	⇒ 金属加工科 (PDF 262KB)
⇒ 電気設備技術科 (PDF 1MB)	⇒ ビル管理技術科 (PDF 288KB)
⇒ 住宅リフォーム技術科 (PDF 341KB)	

詳しくは、お近くのポリテクセンターのホームページでご確認ください。
（受講を希望する方はハローワークにご相談ください。）

⇒ ポリテクセンター施設一覧（こちらをクリック）

⇒ 日本版デュアルシステム（短期課程活用型6か月コース）

ポリテクセンターでの座学や実習の訓練と企業での職場実習とを組み合わせた職業訓練を通じて、現場の技能・技術などを身につけた人材を育成するシステムです。

⇒ 目指せ！ものづくり女子

ものづくり分野におけるハロートレーニング（離職者訓練）を受講する女性が増えています。女性求職者の方々が、訓練を受講する際の不安を解消できるように、ホームページ上で女性求職者向けサイトを公開しています。

⇒ 託児サービスの紹介

これまで子育てを理由に、スキルアップや興味のある仕事への就職をあきらめていた方が、安心して職業訓練を受講できるよう、地域の託児施設と連携し、訓練受講中、お子さんを無料で託児施設に預けられる託児サービスを提供しています。

ホームページ上で託児サービス利用者の声などを公開しています。

求職者支援制度による職業訓練

⇒ クリック

- 求職者支援制度とは、雇用保険を受給できない方が、職業訓練によるスキルアップを通じて早期就職を実現するための制度です。当機構では民間教育訓練機関が行う職業訓練コースの認定などを行っています。

2. 高度なものづくり人材を目指す方への支援

⇒ クリック

全国の職業能力開発大学校・職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ）において、わが国の産業の基盤となる「高度なものづくりを支える人材」を育成しています。

専門課程・応用課程

⇒ クリック

- 産業の基盤となる高度なものづくりを支える人材を育成するため、技術革新の進展や、産業構造の変化に応じた理論と技能・技術を有機的に結び付けた実学融合の教育訓練システムにより、ものづくりの基本を習得し、最新の技能・技術に対応できる高度実践技能者の育成を行っています。

⇒ 専門課程	⇒ 応用課程
高校卒業者などを対象に、技術革新に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践技能者（テクニシャン・エンジニア）の育成を行っています。	専門課程修了者などを対象に、産業界や地域のニーズに応じて、新製品の開発、生産工程の構築などに対応できる生産技術・生産管理部門のリーダーとなる人材を育成しています。

詳しくは、お近くのポリテクカレッジのホームページでご確認ください。

⇒ [ポリテクカレッジ施設一覧（こちらをクリック）](#)

⇒ 日本版デュアルシステム（専門課程活用型2年コース）

ポリテクカレッジでの実技や学科の訓練と企業での職場実習とを組み合わせた職業訓練を通じて、現場の技能・技術などを身につけた人材を育成するシステムです。

⇒ 能開大女子（ポリジョ）の部屋

「能開大女子（ポリジョ）」とはポリテクカレッジで学んでいる女子学生や女子修了生の総称です。

女性にもものづくり分野での訓練や就業に関心を持っていただけるよう、能開大女子のポリテクカレッジでの様子や女性指導員の声などをご紹介します。

⇒ 事業主推薦制度

事業主が推薦する従業員を積極的に受け入れ、中小企業などの人材育成の支援を行っています。

⇒ 利用者の声

修了生や修了生の採用先事業主の声をご紹介します。

3. 事業主等の方への支援

⇒ クリック

全国のポリテクセンター及びポリテクカレッジ等に設置されている「生産性向上人材育成センター」において、事業主などが従業員に対して行う教育訓練が効果的に実施されるよう、職業能力の開発及び向上に関する相談を行っています。また、相談の内容を踏まえ、在職者訓練や生産性向上支援訓練などの様々な支援を行っています。

⇒ 生産性向上人材育成支援センター

生産性向上人材育成支援センターの支援メニューやご相談の流れをご紹介します。

在職者訓練（能力開発セミナー）

⇒ クリック

- 在職者の方を対象とした、仕事を遂行するうえで必要な専門的知識および技能・技術の向上を図るための短期間（2～5日間）の職業訓練です。
訓練は、機械・金属、電気・電子、居住などのものづくり分野を中心に、設計・開発、加工・組立、工事・施工、設備保全などの訓練コースを設定し実施しています。
詳しくは、お近くのポリテクセンターまたはポリテクカレッジのホームページでご確認ください。

⇒ 利用者の声

在職者訓練をご利用いただいた受講者や事業主の方の声をご紹介します。

生産性向上支援訓練

⇒ クリック

- 「生産管理」「IoT、クラウド活用」「マーケティング」「組織マネジメント」などあらゆる産業分野の生産性向上に効果的なカリキュラムにより、企業が生産性を向上させるために必要な知識等を習得する職業訓練です。
個別企業の課題にあわせてカリキュラムをカスタマイズして訓練コースを設定し、専門的知見を有する民間機関等に委託して実施します。

⇒ 利用者の声

生産性向上支援訓練をご利用いただいた受講者や事業主の方の声をご紹介します。

職業訓練指導員の派遣・施設設備等の貸出

⇒ クリック

<職業訓練指導員の派遣>

- 事業主の方が実施する教育訓練の内容に応じて、訓練指導のノウハウを持つ専門の職業訓練指導員を派遣しています。

<施設設備等の貸出>

- 事業主の方が教育訓練を実施するための教室・実習場や機器などをご利用いただけます。

詳しくは、お近くのポリテクセンターまたはポリテクカレッジのホームページでご確認ください。

⇒ [ポリテクセンター施設一覧](#) (こちらをクリック)

⇒ [ポリテクカレッジ施設一覧](#) (こちらをクリック)

4. 職業訓練指導員の養成・技能向上のための訓練等

⇒ クリック

わが国全体の職業訓練の基盤整備と質の維持・向上を図っていくために、職業能力開発総合大学校（職業大）において、職業訓練指導員の養成および技能向上のための訓練、並びに職業能力開発に関する調査・研究などを行っています。

職業訓練指導員の養成のための訓練

⇒ クリック

- 全国の公共職業能力開発施設や民間教育訓練機関で活躍する職業訓練指導員を養成しています。

職業訓練指導員の技能向上のための訓練

⇒ クリック

- 全国の公共職業能力開発施設で働く職業訓練指導員などを対象に、技能向上を目的とした研修を実施しています。
また、都道府県などからの要請に基づき、現地施設にて研修を行っています。

職業能力開発に関する調査・研究

⇒ クリック

- 技術革新の進展、産業構造の変化に伴う職業能力開発ニーズの変化に対応するため、基盤整備センターにおいて、訓練コース・カリキュラム、教材・訓練技法・評価方法の開発などに取り組み、職業能力開発の実践現場を支援しています。

⇒ 訓練・学習の進捗等に特別な配慮が必要な学生への支援・対応ガイド（実践編）

ポリテクカレッジで訓練・学習の進捗などに特別な配慮が必要な学生の支援・対応の事例を集め、障害者職業総合センターおよび職業大のノウハウの結集と研究成果を通して取りまとめた支援・対応方法のガイドです。



ハロートレーニング
—— 急がば学べ ——

5. 求職者支援制度による職業訓練の実施に関する支援

⇒ クリック

全国の都道府県支部において、民間教育訓練機関に対し、求職者支援制度の周知広報、訓練計画の策定に関する相談援助、職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する助言などを行っています。

カリキュラム作成ナビ

⇒ クリック

- 求職者支援訓練を認定申請する民間教育訓練機関の方がカリキュラムおよび成果シートを円滑に作成できるよう参考資料をまとめてご紹介しています。

上記の内容を含む当機構の「職業能力開発の支援」に係る情報についてはこちらをご覧ください。

⇒ クリック



ハロトレくん



※ この内容は令和元年6月4日時点のものとなります。